

令和元年度 施策評価表(平成30年度決算評価)

施策名: 生涯学習
 施策番号: 02 - 01

1 基本情報

施策名	02 生涯学習	展開方向	01 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
主担当局	教育委員会		

2 目標指標

指標名	方向	目標値 (R4)		実績値						進捗率 (H30)	
		数	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30		R1~R4
A 学習を活かせる講座の受講者数	↑	1,715	人	-	-	1,593	1,633	1,879	2,080		100%
B 公民館講座・事業数	↑	406	件	235	248	333	377	386	395		97.3%
C 公民館登録グループ数(翌年4/1現在)	→	367	団体	338	331	337	367	355	359		97.8%
D 地域学校協働本部の実施校数	↑	41	校	-	-	-	7	18	30		73.2%
E 図書の貸出し冊数	↑	156万	冊	140万	137万	153万	152万	156万	146万		93.6%

5 担当局評価

<p>これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(平成30年度実施内容を記載)</p> <p>行政が取り組んでいくこと ■生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進 総合戦略 ②</p> <p>【市民・ボランティアとの協働と活動支援】 (目的)多様化・高度化するニーズに対して、協働の取組を推進するため、市民の主体的な学習や活動への支援を充実する。 (成果)①公民館や図書館では、各種ボランティアに活動機会を与えるなかで、読み聞かせボランティアが、親子や子どもを対象に読み聞かせを行い、また、図書館では視覚障害の方への朗読会等を実施し読書活動の推進に寄与した。さらに、図書ボランティアが、公民館図書室の書架整理を行い読書環境の整備に寄与した。(目標指標A) (課題)①ボランティアとしての活躍の場が、さらに広がるよう支援していく必要がある。</p> <p>【学習活動の支援とその成果を活かす事業の展開】 (目的)生涯学習を推進する講座、家庭教育の支援や地域力を高める講座等を展開する中で、地域への学びの循環を図る。 (成果)②地域振興体制の再構築の先行取組の中で、武庫地区の活動を紹介する広報誌を作成・発行したほか、平成30年度で供用を終了する中央公民館への感謝の意を込めた事業等、市民が企画した講座等を実施し、地域の活性化、地域愛醸成につなげた。 ③身近な地域の歴史や文化を知り愛着を高めるといった講座を公民館で実施するほか、地域にも出向き実施した。(目標指標B) ④公民館を地区会館とともに生涯学習プラザとするため、新たな登録グループ制度を設け、趣旨等の説明を行う中で、市民の自主的、自発的な学習や活動を奨励、支援に向けた準備に努めた。(目標指標C) (課題)③公民館講座の受講者は特定の年齢層のリピーターが多い傾向にあるが、新しい受講者層を獲得する工夫が必要である。 ④生涯学習プラザグループの学び・活動の成果が地域で活かされるような環境づくりが必要である。</p> <p>【学校教育と社会教育の連携の推進】 (目的)市民の学習・活動の成果を、子どもの成長支援・学校教育への支援・地域づくりに活かせる機会の創出を図る。 (成果)⑤「生き方探究キャリア教育支援事業」は、実施校を増やし(22校→30校)、6地区全てで実施することができた。また、全てが同じ企画ではなく、地域の実情を踏まえ、学校の意見も取り入れながら、各地区において独自性をもって取り組むことができた。 ⑥「特別支援ボランティア養成事業」の養成講座では、例年の4月実施に加え、次年度の当初から活動できるよう、平成30年度からは、2月にも実施した結果、延べ64人の受講があり、このうち17人がボランティアの登録に至った。(目標指標A) ⑦「学校と地域の連携・協働活動事業」では、30小学校で地域学校協働本部の実施に至った。また、学校管理職等を対象に研修会を開催したほか、6地区それぞれで、コーディネーター、学校管理職、地域振興センター職員等を対象に交流会を開催し、研修の実施、課題の共有、活動の充実に向けた意見交換を行ったことで、制度趣旨に沿った活動の展開につながった。加えて、制度の理解を深めるため、教職員用の手引きやコーディネーター向けのハンドブックを作成した。(目標指標D) (課題)⑤「生き方探究キャリア教育支援事業」の充実に向け、学校のニーズに応じた講師の確保や実施方法等の工夫に努め、引き続き各学校と調整を行っていく必要がある。 ⑥学校教育現場では、特別支援ボランティアや学校図書ボランティアの他にも様々なボランティアが必要とされており、市民の学習の成果を子どもたちの成長に活かす仕組みを推進する必要がある。 ⑦地域学校協働本部の取組を学校管理職にとどまらず、教職員への浸透を図る必要がある。また、多様な地域人材の参画に結び付くよう、制度趣旨や取組の有効性等について、地域住民にも広く周知していくことが必要である。</p> <p>【学習・交流機会を通じたボランティア等の人材育成】 (目的)社会貢献活動等に結び付く学習機会の提供、仲間づくりを支援し、主体的学習、活動を支える人材等の育成を図る。 (成果)⑧図書館では、ボランティアと読み聞かせ講座の企画運営を協働で行い、新たな担い手を養成した。 (課題)⑧図書館で活動していただく幅広い世代のボランティアを養成する必要がある。</p>
<p>行政が取り組んでいくこと ■公共施設・地域資源等の活用による学習支援 総合戦略 -</p> <p>【情報発信・公共施設の有効活用等による学習機会の提供】 (目的)学習の成果を地域社会に活かすための情報の発信、公共施設の有効活用等により、市民の文化・教養の高揚を図る。 (成果)⑨生涯学習情報誌「あまナビ」では、引き続き地域学校協働本部の特集を行い広く周知したほか、社会教育課のブログを年間110件更新し、積極的な情報発信に努めた。 ⑩中央図書館における1人あたりの貸出冊数及び年間貸出冊数は、駐車場閉鎖の影響により減少したが、公民館の図書を充実させたことにより、各公民館の貸出冊数は増加した。(目標指標E)また、尼崎城プロジェクト等様々な機関・講師と連携し、読書推進に資する諸行事を展開した結果、行事参加者が増加した(11,058人→12,079人)。 (課題)⑨生涯学習情報誌「あまナビ」の地域回覧を見直し、より必要な人に届くような配布方法を検討する必要がある。 ⑩さらなる利用の促進のため様々な事業を取り組んでいく必要がある。</p>

3 主要事業一覧

平成31年度 主要事業名	
1	
2	
3	
4	
5	

平成30年度 主要事業名	
1	学社連携推進事業
2	
3	
4	
5	

平成29年度 主要事業名	
1	学社連携推進事業
2	
3	
4	
5	

4 市民意識調査(市民評価)



6 評価結果

<p>令和元年度(平成31年度)の取組</p> <p>【市民・ボランティアとの協働と活動支援】 ①生涯学習プラザにおいても、図書ボランティアが円滑に活動できるよう環境整備に努める。</p> <p>【学習活動の支援とその成果を活かす事業の展開】 ②市民主体の活動が継続的な活動となるように、引き続き側面的な支援を行う。 ③④新たな地域振興体制の中で、地域に出向き、学習ニーズを把握のうえ、学びと活動が循環する地域づくりを目指し、生涯学習プラザにおいて、地域の課題や地域での実際の活動内容を踏まえて講座等を企画する。</p> <p>【学校教育と社会教育の連携の推進】 ⑤「生き方探究キャリア教育支援事業」の内容充実と実施校の拡大のため、日ごろから地域振興センター職員が地域に入り込み、地域との関係づくりや人材発見に努めるとともに、学校管理職や現場教員との意見交換を行う。 ⑥スクールサポーター人材バンク事業の運用を開始し、ボランティア募集の間口を広げるとともに各活動を分かりやすく広報することで参加しやすいものとする。また、ボランティア人材の発掘等については各地域振興センターと連携を図るとともに、「学校と地域の連携・協働活動事業」と連動させ、地域学校協働本部において活躍するボランティア人材の育成につなげる。 ⑦地域学校協働本部の実施校の拡充を進めるとともに、地域学校協働活動の制度趣旨、教育活動への有効性等について、教職員、地域住民への周知に努める。</p> <p>【学習・交流機会を通じたボランティア等の人材育成】 ⑧図書館行事参加者等に、ボランティア活動への参加を積極的に呼びかける。</p> <p>【情報発信・公共施設の有効活用等による学習機会の提供】 ⑨生涯学習情報誌「あまナビ」の民間施設への新規設置の拡充や学校への配布など、幅広い年齢層への情報発信を行う。 ⑩観光地域づくり事業と連携して、尼崎市立図書館開館100周年記念事業を実施することで、利用者の拡大及び読書の推進を図り、シビックプライドの醸成を促進する。</p>
<p>主要事業の提案につながる項目</p> <p>【学校教育と社会教育の連携の推進】 ⑦令和元年度末で全小学校に地域学校協働本部を設置する予定であることから、さらなる学校と地域との連携・協働を図るため、地域学校協働本部の取組の段階に応じてコミュニティ・スクールの導入に向けた検討を行っていく。</p>

<p>・地域学校協働本部については、全校実施に向けて取組が進んでいる中、先進的な取組内容の共有をより一層進め、更なる活性化に取り組んでいく必要がある。</p> <p>・今後は、段階的なコミュニティ・スクールの導入を視野に入れ、更なる地域と学校の協働が進むよう取組を進めていく。</p> <p>・生涯学習情報誌「あまナビ」については、今年度からの生涯学習プラザの開設を契機に、掲載する情報等について再整理する必要がある。</p>

令和元年度 施策評価表(平成30年度決算評価)

施策名: 生涯学習
 施策番号: 02 - 02

1 基本情報

施策名	02 生涯学習	展開方向	02 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しむ環境づくりに取り組みます。
担当当局	教育委員会		

2 目標指標

指標名	方向	目標値 (R4)		実績値						進捗率 (H30)	
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1~R4			
A 健康を意識した運動やスポーツを行っている市民の割合	↑	49.0	%	-	-	-	46.2	47.0	45.2		92.2%
B 誘致大会観戦者及び市民スポーツ大会参加者数	↑	72,049	人	80,257	66,980	68,029	67,316	63,960	69,407		96.3%
C 生涯スポーツ・レクリエーション事業参加者数	↑	18,379	人	14,784	14,294	13,135	12,516	9,973	9,330		50.8%
D 学校開放利用者数	↑	809,529	人	677,323	689,578	690,150	737,741	748,986	736,569		91.0%
E 地区体育館等利用者数	↑	456,050	人	407,715	405,533	412,669	401,034	402,173	388,179		85.1%

5 担当局評価

<p>これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(平成30年度実施内容を記載)</p> <p>行政が取り組んでいくこと ■運動やスポーツによる市民の健康づくり 総合戦略 ④</p> <p>【気軽にスポーツやレクリエーションに参加できる環境づくり】 (目的) 尼崎市スポーツ推進計画(後期計画)に基づき、個々の生活リズムに合わせて気軽にスポーツやレクリエーションに参加できる環境づくりや、情報提供を行う。 (成果) ①今年度は、市民意識調査を実施し、市民の運動・スポーツに関する現状とニーズを把握した。また、気軽にスポーツに参加できる環境づくりとして、「あまがさき市民ウォーク」、「あまがさき市民マラソン大会」、「スポーツのまち尼崎フェスティバル」といった市主催のスポーツイベントを実施した。さらに、2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されることから、聖火リレー及び事前合宿の誘致活動を行った。(目標指標A) ②全国大会などの誘致を行っている「スポーツのまち尼崎」促進事業では、新たに全日本大学総合卓球選手権大会、全日本学生体操競技選手権大会の誘致を行い、昨年度より1大会多い8大会を開催した。新たに誘致を行った全日本学生体操競技選手権大会の人数が高く、誘致大会の観戦者数は昨年度と比べて5,600人の増となった。また、市民スポーツ祭などにおいては、昨年度と比べてほぼ同数の参加者数があった。(目標指標B) ③スポーツ推進員による、さわやか地域スポーツ活動事業(ベタンク・グラウンドゴルフ)の参加者数は5,049人となり、昨年度と比べほぼ同数であった。また、スポーツ要請指導事業(軽スポーツ、健康体操)については、市スポーツ関係団体(学校開放運営委員会及びスポーツクラブ21)への要請指導が8件から5件に減少したため、昨年度と比べて208人の減となった。(目標指標C) ④学校開放利用者数の中学校における利用状況は、昨年度とほぼ同数であったが、小学校においては、台風の被害により使用できない期間があったため、14,347人減少した。その影響により、学校開放利用者数は、昨年度と比べ12,417人減少した。(目標指標D) ⑤利用者数を増加させるため、事業内容について尼崎市スポーツ振興事業団と協議し、子どもの体力・運動能力の向上や居場所づくりなどの観点から、新たに8月に子ども向けのサルスースポーツ教室を開催した。その結果、サルスースポーツ教室の参加者数は、昨年度と比べて1,611人の増となった。その一方で、立花体育館天井撤去工事の工期が4ヶ月あり、立花体育館の利用者数の減少が大きく、地区体育館等利用者数は昨年度と比べて13,994人の減となった。(目標指標E) (課題) ①健康を意識した運動やスポーツを行っている市民の割合は45.2%となり、昨年度と比べて1.8%の減となった。スポーツを行っている市民の割合を高めるためには、東京オリンピック・パラリンピックの聖火リレーの誘致等、市民の関心が高いスポーツ施策を実施する必要がある。また、市民意識調査では、公共スポーツ施設に関して、「利用手続きのわかりやすさ」や「施設・設備の老朽化」など改善を求める意見が多く寄せられており、こうした意見を次期計画に反映させる必要がある。さらに、「あまがさき市民ウォーク」、「あまがさき市民マラソン大会」、「スポーツのまち尼崎フェスティバル」について、参加者数が減少傾向にあるため、さらなる情報発信の強化が必要である。 ②「スポーツのまち尼崎」促進事業の情報発信については、市ホームページへの掲載や、ベイコム総合体育館及び地区体育館にポスターの掲示を行っているものの、毎年継続して誘致を行っている大会の観戦者数が増加していない。 ③スポーツ推進員に対して、障がい者スポーツである「ポッチャ」の研修を実施したが、今年度は「ポッチャ」の指導要請がなかった。また、市スポーツ関係団体からの要請指導も減少していることから、増加に向けた取組を行う必要がある。 ④小学校に比べ中学校の利用率が低い状況にあることから、利用率向上に向けた取組を行う必要がある。 ⑤地区体育館利用者の増加に向け、引き続き尼崎市スポーツ振興事業団と協議を行い、より一層利用者のニーズに合わせた事業を行う必要がある。</p>

3 主要事業一覧

平成31年度 主要事業名	
1	
2	
3	
4	
5	
平成30年度 主要事業名	
1	
2	
3	
4	
5	
平成29年度 主要事業名	
1	
2	
3	
4	
5	

4 市民意識調査(市民評価)



6 評価結果

<p>令和元年度(平成31年度)の取組</p> <p>【気軽にスポーツやレクリエーションに参加できる環境づくり】 ①市民意識調査の結果やこれまでの取組状況などを踏まえて、令和2年度から10年間を計画期間とする尼崎市スポーツ推進計画の策定を行う。また、東京オリンピック・パラリンピックについては、聖火リレーの成功に向けて着実に準備を進めるとともに、事前合宿の誘致に取り組むことにより、市民のスポーツへの興味・関心を高める。さらに、市主催のスポーツイベントの参加者数を増加させるため、SNSなどあらゆる広報媒体を通じて、市民への周知を図っていく。 ②「スポーツのまち尼崎」促進事業において、新たに西日本軟式野球選手権大会、近畿6人制バレーボール総合男子・女子選手権大会の誘致を行っており、9大会開催する予定である。また、大会ポスターを掲示する公共施設を増やすなど、観戦者数増加のため情報発信の強化を行っていく。 ③スポーツ要請指導事業において、新規派遣先の開拓や市スポーツ関係団体からの要請の増加に向けて事業の周知を行う。 ④利用率の低い中学校へ学校開放事業の利用促進について協力を求め、利用者数のさらなる増加を図る。 ⑤尼崎市スポーツ振興事業団が実施している健康づくり教室において、人気の高い高齢者の介護予防教室の定員増を図るなど、より利用者のニーズに対応した見直しを行っていく。</p>	<p>・健康を意識した運動やスポーツを行っている市民の割合が減少している。2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催、またそれに伴う聖火リレー等を契機と捉え、スポーツの普及・振興を図り、市民の健康の保持・増進につなげていく。</p> <p>・また、次期スポーツ推進計画の策定にあわせて、その進捗を確認するための適切な指標の検討を行う。</p> <p>・学校開放事業の運営については、スポーツ振興のみならず、地域とともにある学校園づくりの取組とあわせて、効果的な運営手法等について、検討を進めていく必要がある。</p>
<p>主要事業の提案につながる項目</p> <p>【気軽にスポーツやレクリエーションに参加できる環境づくり】 ①東京オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ関西など国際的スポーツイベントを控え、これらを契機に更なる市民スポーツの普及・振興を図る。</p>	